

## 要 旨

これまで政府が企画してきた地域振興政策の中で、「道の駅」事業は、有意義かつ効果的に運営されているように見受けられる。しかしながら事業成果が芳しくないところも少なくないようである。

本論文の目的は、道路インフラ「道の駅」の地域振興における有効性と、「道の駅」が展開すべき有効なマーケティング戦略のあり方を探求することにある（1章）。そのため内外の既存文献を参考にして最初に理論的な分析視角を確立し（2章と3章）、次にその分析視角から実際の「道の駅」に対する経営実態調査を行い（4章と5章）、そのデータに基づいた事例分析により、有効な地域振興策について考察を試みるものである（4章と5章）。

そこでまず国や地域の経済活性化に貢献するとされているマーケティング戦略の意義と特性について考察し、それが地域振興をもたらすメカニズムについて考察した（2章）。

地域の振興策としては外発型と内発型の二通りが知られているが、農業を基盤とする農山村の地域振興策としては内発型が適することを確認した。ただしその裏づけとなる内発的発展論を、日本の農山村地域の地域振興策として実践する場合には、いくつかの要件や課題をクリアし、かつ日本の農山村地域振興に効果のあった実践事例の要点を織り込むことが必要である。そのため、内発的発展論の修正版として、「農山村向け戦略的内発型発展論」を構築した（3章）。その特徴は①市町村長を指導者とする組織的展開、②地域内の資源を活用した自前の発展努力、③政府の支援策の積極的活用、④戦略的6次産業の創設、の4点である。なお、④の戦略的6次産業とは、④第3次産業の事業主体を「核的事業主体」とする垂直的マーケティングシステム（VMS）の構築、⑤「地域特産品事業」と「地域観光事業」の同時展開等、6項目の特徴を有するものである。

「道の駅」が有効に機能するためには、それが「農山村向け戦略的内発型発展論」および「戦略的6次産業」の概念に即したものであるべきである。それを検証するために、実際に福岡県田川郡の3つの「道の駅」の経営実態について調査を試みた。結果は大きな集客力と売上高を達成している「道の駅」はまさに「戦略的6次産業」を展開しており、出荷者の所得の向上と、農業に対する就業意欲の向上に貢献していることが明らかになった（4章）。また「道の駅」におけるマーケティング戦略の手法は、他の形態で地域振興を試みている宮崎県旧南郷村においても援用でき、具体的な改善策を提示しうることが、同地での実態調査の結果に基づく事例分析から判明した（5章）。

以上のような分析結果をまとめて結論とし、今後の研究課題について言及した。今後ともこの研究を続け、より一層の精緻化を図るつもりである（6章）。最後に本論文の参考文献のリストを添付した。

（以上）

博士學位論文審査報告書

論文提出者 張 森 (11DBC02)

論文題名 農山村地域振興における道路インフラ「道の駅」とそのマーケティング戦略  
の有効性—九州地域における事例研究—

論文審査委員会 主査 経済・ビジネス専攻 教授 川口雅正

川口雅正

副査 経済・ビジネス専攻 教授 内山敏典

内山敏典

副査 経済・ビジネス専攻 教授 朝元照雄

朝元照雄

(論文審査結果の要旨)

これまで政府が企画してきた地域振興政策の中で、「道の駅」事業は、有意義かつ効果的に運営されているように見受けられる。しかしながら事業成果が芳しくないところも少なくないようである。

本論文の目的は、道路インフラ「道の駅」の地域振興における有効性と、「道の駅」が展開すべき有効なマーケティング戦略のあり方を探求することにある(第1章)。そのため内外の既存文献のなかで、特に山本久義(2003、2008)に依拠して、最初に理論的な分析視角を明らかにし(第2章と第3章)、次にその分析視角から実際の「道の駅」等に対する経営実態調査を行い(第4章と第5章)、そのデータに基づいた事例分析により、有効な地域振興策について考察を試みている(第4章と第5章)。本論文の獨創性は第4章と第5章の事例分析による実証研究にある。

本論文の章別構成は以下のとおりである。まず既存文献に基づいて、国や地域の経済活性化に貢献するとされているマーケティング戦略の意義と特性について考察し、またそれが地域振興をもたらすメカニズムについて考察している(第2章)。

地域の振興策としては外発型と内発型の2通りが知られているが、農業を基盤とする農山村の地域振興策としては内発型が適することを、既存文献に基づいて確認している。ただしその裏づけとなる内発的発展論を、日本の農山村地域の地域振興策として実践する場合には、いくつかの要件や課題をクリアし、かつ日本の農山村地域振興に効果のあった実践事例の要点を織り込むことが必要である。そのため、内発的発展論の修正版として、山本久義(2003、2008)に依拠して、「農山村向け戦略的内発型発展論」を構築している(第3章)。その特徴は①市町村長を指導者とする組織的展開、②地域内の資源を活用した自前の発展努力、③政府の支援策の積極的活用、④戦略的6次産業の創設、の4点である。なお、④の戦略的6次産業とは、⑤第3次産業の事業主体を「核的事業主体」とする垂直的マーケティングシステム(VMS)の構築、⑥「地域特産品事業」と「地域観光事業」の同時展開など、6項目の特徴を有するものである。

以上述べたように、「道の駅」が有効に機能するためには、それが「農山村向け戦略的内発型発展論」および「戦略的6次産業」の概念に即したものであるべきである。この仮説を検証するために、実際に福岡県田川郡の三つの「道の駅」の経営実態について調査を試みている。その調査結果に基づいて、大きな集客力と売上高を達成している「道の駅」(「おおとう桜街道」)はまさに「戦略的6次産業」を展開しており、出荷者の所得の向上と、農業に対する就業意欲の向上に貢献していることを明らかにしている。「おおとう桜街道」の直売事業を参考にし、売上高の低い他の二つの「道の駅」(匿名のYとZ)の

直売事業の改善策についても言及している（第4章）。

また「道の駅」における上述のようなマーケティング戦略の手法は、他の形態で地域振興を試みている宮崎県旧南郷村の「百済の里づくり」を中心とした地域振興においても援用でき、その手法を利用して具体的な改善策を提示しうることを、同地での実態調査の結果に基づく詳細な事例分析から明らかにしている。つまり、地域振興の課題として（1）交通アクセスが不便である、（2）地域観光事業において施設・事業の魅力が不足している、（3）地域特産品事業のマーケティング戦略が適切でない、（4）「百済の里づくり」というコンセプトの下での統一的マーケティング戦略が欠如している、（5）両事業を競争力あるビジネスとして展開する経営主体が欠如している、（6）農業や農産物加工業の担い手が不足している点を指摘し、これらの課題への対応策を具体的かつ詳細に明らかにしている（第5章）。

以上のような分析結果を纏めて結論とし、また中国版の「道の駅」の導入とその効果的なあり方に関する研究等、今後の研究課題について言及し、今後ともこの研究を続けより一層の精緻化を図る積りである、と述べている（第6章）。最後に本論文の参考文献のリストを添付している。

MICHINOEKI（道の駅）を利用した地域振興策は、内発的発展論の視点から近年世界的にも注目され、世界銀行はケニア、中国において MICHINOEKI の導入に関するパイロットスタディを実施するとともに MICHINOEKI 導入の指針を示すべく、「道の駅ガイドライン」を作成している。また近年農業経済学の分野でも、農産物等のマーケティング戦略に関する研究が盛んになってきているが、本研究はそのような研究に新知見を与えるものとして評価しうる。

従って、本論文は、第一に既存文献に依拠して「農山村向け戦略的内発型発展論」の分析視角を詳細に明らかにし、第二に「農山村向け戦略的内発型発展論」の正当性ないし現実性を実態調査に基づく事例分析によって明らかにしたものであり、農業経済学のみならず実証的な経済学分野の発展に寄与する価値ある業績と認める。

#### 最終試験結果の要旨

張論文に関し、公聴会を兼ねて最終試験を行った。公聴会で公開公演を行わせたのち、論文内容および関連分野について口頭により試験を行ったが、いずれも満足な解答を得た。よって、論文提出者は、最終試験に合格したものと認定し、博士（経済学）の学位を得る資格があるものと認める。

（以上）